

# 日本における外国にルーツを持つ児童生徒に対する支援体制 についての研究 ～外国人の受け入れの拡大は日本語指導のパフォーマンスにどう影響するか～

47-206766, 李博涵

指導教員：中田啓之 教授

キーワード：日本語指導、日本語指導を必要とする児童生徒、移民

## 1. 背景

近年、日本に長期滞在する外国人は年々増加している。日本における外国人の人口は近年増加傾向にある。直近の21年6月末の「中長期滞在者」及び「永住者」を合わせた「在留外国人」の人口は2,823,565人であり、10年前におよそ1.36倍となっている。また、それにつれて、日本に長期滞在する外国籍児童も増加し続け、同様に10年前の1.3倍となっている。少子高齢化対策として幾度か改正された在留外国人入国管理法を考えると、今後は更に増加することが予想できる。

このような中では日本語指導を必要とする児童生徒の増加が問題視され始め、日本語指導に悩む自治体も増加している。現状日本語指導は統一した基準がなく、現場に判断を任せているため、各市町村では大きく異なる日本語指導を行っている。外国籍児童が増加する今後の社会において、日本語指導に関する知見を貯蓄するのが大きな課題となるため、日本語指導の発展過程を明らかにすることは重要なことである。

## 2. 先行研究

外国籍児童が日本の生活には様々な困難が待ち受けているが、第一には言語の壁にぶつかることが多い。入国在留管理庁によって行った「令和2年度在留外国人に対する基礎調査の概要」によると、「子供が通っている学校において、子どもが困っていること」という問いに対して、他に日本語に直接関連する項目は合計15.9%であり、間接的に関連する項目は合計13.6%という結果になった。ほかにもいじめや交友関係など精神面での心配と、進路に対する心配が

挙げられている。

その日本語能力に影響する要因としては、Barry R. Chiswick ら (2015) は目的言語への曝露度合い、言語学習の効率性と経済的なインセンティブを上げている。また、古久保 (2002) は日常会話レベルと授業レベルとの格差が存在するとし、日常会話で問題なくコミュニケーションできる子供が教科に使う学習言語がわからず学業不振となるケースがあげ、その溝を埋める新たな日本語教育が必要だと指摘した。

一方、文部科学省はいくつかの取り組みを始めた。こういった背景の中で、文部科学省はいくつかの取り組みを開始している。2014年に日本語指導が必要な児童生徒を対象にした「特別の教育課程」、いわゆる「国際教室」「取り出し授業」を編成・実施できるように法改正が行われた。また、2017年に日本語指導が必要な児童生徒18人につき一人の教員を配置するように基準が設けられ、10年間をかけて段階的に実施していくという。そういった施策の実行をサポートするために、対象生徒となるか否かの判断基準として、DLA (外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント) を東京外国語大学に委託し開発され、その利用が推奨されている。また、日本語能力と日本語で学ぶ能力を育成するためのJSLカリキュラム(「第二言語としての日本語」カリキュラム)の開発も行われた。

しかし、その実施は実質現場にすべての判断が任されているため、地域によって体制や教育の質に大きな違いが見受けられる(小池, 2019)。また、ハヤシザキ (2015) は外国籍児童向けの日本語教育の二つの共通の課題を指摘した。第一は日本語指導・支援に関わる人の専門性の低さである。二つは教材リソ

ースの少なさや難解さにより、日本語指導が困難になったことである。

### 3. 本研究の問いと仮説

前述のように、日本語指導に対して、統一した基準が定まっておらず、現場である各自治体の教育委員会が独自に受け入れ体制や支援の形を決めている。また、特定の地域にフォーカスした研究が多く、の日本語指導の全体の構造についての研究は少ない。

そのため、この研究は日本語指導について、地域間の比較をし、日本語指導の発展過程を構造、特に外国人受け入れの拡大が日本語指導のパフォーマンスに対する影響を明らかにすることを目的にする。

したがって、本研究の問いは日本語指導の成功に影響する要因は何かとしたいが、日本語指導の良し悪しを判断する統一した基準はなく、実際のインタビュー調査の中でも設けている自治体はほとんどないので、代わりに日本語指導における成果や課題の自己認識を用いることにした。つまり、本研究は日本語指導の自己評価に影響する要因は何かとする。

仮説は二つある。

仮説 1 地域内の外国籍人口が多い地域は日本語指導及び関連支援に対する自己評価は高い。

仮説 2 受け入れ履歴の長い地域の日本語指導及び関連支援に対する自己評価は高い。

### 4. 研究の方法

本研究はパイロット調査としていくつかのインタビュー調査を行った後、外国人が多く居住する地域を対象にアンケート調査をして、地域の属性、日本語指導の具体的な取り組み、日本語指導の成果や課題に対する自己評価を聞く。アンケート調査の結果を基に、地域の外国人人口のデータと照らし合わせて分析を行い問いへの回答を試みる。

### 5. 研究の結果

日本語指導の成果として考えられる受け入れ態勢の整備・外国籍児童への理解・日本語支援への理解といった項目への市町村の自己評価は外国人の受け入れの拡大によって説明でき、自治体の人口のおよそ2%を超えると達成しやすくなる。また、それらは受け入れ履歴のよってもある程度説明できた。特に1.5%

以上の基準を採用する場合、その傾向は顕著になる。

一方、課題のほうは成果より弱い関連性がみられた。学習言語の身につけさせ方のみ外国人率の増加によって説明できるが、受け入れ履歴では説明できない。その他の項目は外国人率も受け入れ履歴でも説明できない。

### 6. 参考文献

Barry R. Chiswick and Paul W. Miller, 2015, International Migration and the Economics of Language. Handbook of the Economics of the International Migration: 211-269.

小池亜子, 2019, 「移民に対する言語教育政策 ―日本の現状と課題―」, 『国土舘大学政治研究』(10), 149-158

出入国在留管理庁, 2021, 令和2年度在留外国人に対する基礎調査報告書(最終参照日: 2022年1月15日)

出入国在留管理庁, 2021, 在留外国人統計2021年6月末(最終参照日: 2022年1月15日)

ハヤシザキカズヒコ, 2015, 「移民の子どもの教育の現状と課題」『日本労働研究雑誌』57(9), 54-62.

吉久保さくら, 2002, 「外国人多住地域の教育と国際交流活動: 第一部 公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活: 代4章 教師からみた外国籍児童・生徒をめぐる教育問題」, 『調査と社会理論』・研究報告書』19, 51-68